

業績ハイライト

業績の振り返りと株主還元

当中間期の実質業務純益は、円金利上昇に伴う、実質的な資金関連の損益の改善に加え、証券代行・法人与信関連の手数料が好調に推移したことによって手数料関連利益が増益となったことから、前年同期比123億円増益の1,819億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比384億円増益の1,713億円となり、上期としては過去最高益を更新しました。これは、実質業務純益が堅調に推移したことに加え、与信関係費用の改善や関係会社株式の売却に伴い特別利益を計上したことによるものです。

このような堅調な上期の実績を踏まえ、通期の親会社株主純利益を、期初予想比150億円増益となる2,950億円へと上方修正致しました。また、通期の普通株式配当金の予想についても、期初予想比10円増配となる、1株当たり170円へと見直しを行っております。前年度比では、15円の増配となります（2025年11月12日時点。最新の情報は当社ウェブサイトを

ご覧ください）。

なお、2025年5月に続き今年度2度目となる、300億円を上限とする自己株式取得の実施を公表致しました。

株主還元方針

一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指します。連結配当性向40%以上を目安に決定します。なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施致します。

■ 三井住友トラストグループ（連結）

（単位：億円）

	2024年度中間期	2025年度中間期	増減	通期予想
実質業務純益 ^{※1}	1,695	1,819	+123 ^①	3,700
実質的な資金関連の損益 ^{※2}	1,751	1,903	+151 ^②	
手数料関連利益	2,452	2,541	+88 ^③	
その他の利益	303	338	+34	
総経費 ^{※1}	△2,812	△2,963	△151	
経常利益	1,830	1,964	+134	3,750
親会社株主に帰属する中間純利益	1,328	1,713	+384 ^④	2,950
与信関係費用	△62	27	+89 ^⑤	△200
株式等関係損益	399	398	△1	800
自己資本当期純利益率（自己資本ROE）	8.43%	10.75%	+2.32%	
1株当たり中間純利益（EPS）	184円68銭	242円55銭	+57円87銭	

（単位：億円）

	2025年3月末	2025年9月末	増減
総資産	782,471	826,148	+43,677
純資産	31,273	32,942	+1,668
1株当たり純資産（BPS）	4,354円91銭	4,634円91銭	+280円00銭

■ 三井住友信託銀行（単体）

信託財産残高	263兆円	269兆円	+5兆円
--------	-------	-------	------

※1 実質業務純益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。

※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算したもので

す。^① 実質業務純益は、実質的な資金関連の損益の改善に加え、手数料関連利益も好調に推移したことから、前年同期比123億円の増益となり、通期予想に沿った進歩となりました（進歩率49%）。

^② 円金利上昇に伴い、受与信を中心に収益が改善したこと加え、組合出資関連収益の増加もあったことから、前年同期比151億円の増益となりました。

^③ 証券代行・法人与信関連の手数料が好調に推移したため、前年同期比88億円の増益となりました。

^④ 上記に加え、関係会社株式の売却に伴い特別利益を計上したことから、前年同期比384億円の増益となり、上期としては過去最高益を更新しました。堅調な上期実績を踏まえ、親会社株主純利益の通期予想を、期初予想から150億円上方修正し、2,950億円へと見直しました。

^⑤ 特例引当金の戻入益が新規の費用発生を上回ったことから、前年同期比89億円の増益となりました。